

令和 7 年度地方公営企業決算の概要

表の見方

県内の市町及び一部事務組合（県が加入するものを除く）が経営する地方公営企業について、令和7年度の業務及び業務状況等を調査したものである。

<集計の方法>

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

水道事業とある場合には簡易水道事業を、下水道事業とある場合には公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設及び特定地域生活排水処理施設を含んでいる。

<用語の定義>

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

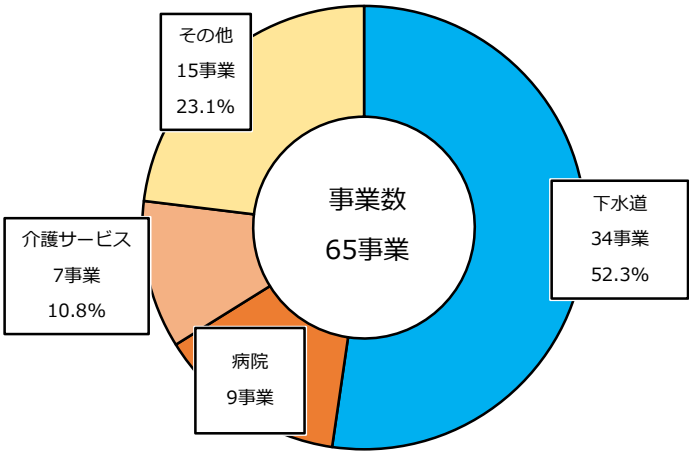
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

1 事業数

事業数は、令和7年度末現在65事業。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、介護サービス事業となっている。

事業数の状況（令和7年度末）



地方公営企業の事業数

(単位：事業数)

事業	年度	R3	R4	R5	R6	R7	(B)の 構成比	増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
					(A)	(B)	(%)	(C)	(%)
水道		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
うち	上水道	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	簡易水道	1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
交通		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
電気		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
病院		9	9	9	9	9	13.8	0	0.0
下水道		35	34	34	34	34	52.3	0	0.0
港湾整備		3	3	3	3	3	4.6	0	0.0
市場		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
と畜場		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
観光施設		1	1	1	1	1	1.5	0	0.0
宅地造成		2	2	2	2	2	3.1	0	0.0
駐車場		4	4	4	4	4	6.2	0	0.0
介護サービス		7	7	7	7	7	10.8	0	0.0
合計		66	65	65	65	65	100.0	0	0.0

法適用区分別事業数

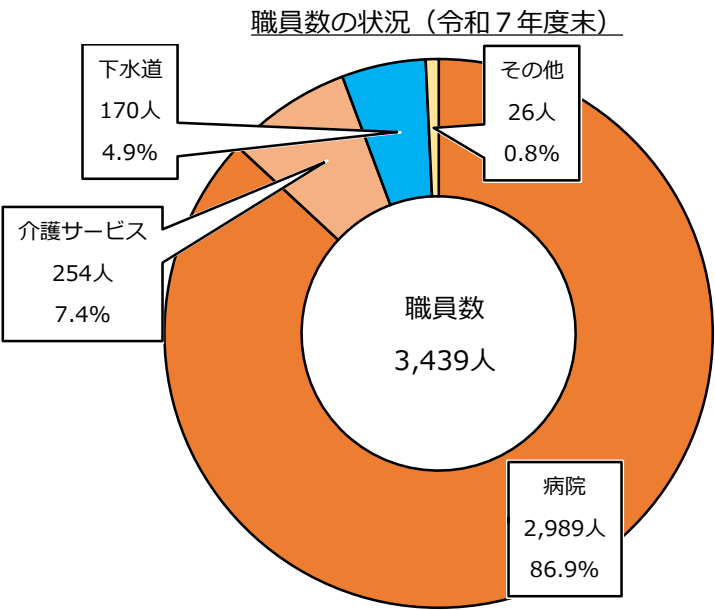
(単位：事業数)

事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企 業の割合 (a)/(b) (%)
		R6	R7 (a)	増減	R6	R7	増減	R6	R7 (b)	増減	
水道		1	1	0	0	0	0	1	1	0	100.0
うち	上水道	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-
	簡易水道	1	1	0	0	0	0	1	1	0	100.0
交通		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
電気		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
病院		9	9	0	-	-	-	9	9	0	100.0
下水道		32	32	0	2	2	0	34	34	0	94.1
港湾整備		0	0	0	3	3	0	3	3	0	0.0
市場		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
と畜場		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
観光施設		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0.0
宅地造成		0	0	0	2	2	0	2	2	0	0.0
駐車場		0	0	0	4	4	0	4	4	0	0.0
介護サービス		3	3	0	4	4	0	7	7	0	42.9
合計		30	45	15	35	20	△ 15	65	65	0	69.2

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、想定企業会計の事業を含む。

2 職員数

職員数は、令和 7 年度末現在3439人で、前年度末に比べ6人、0.2%の増となっている。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで介護サービス事業、下水道事業となっている。



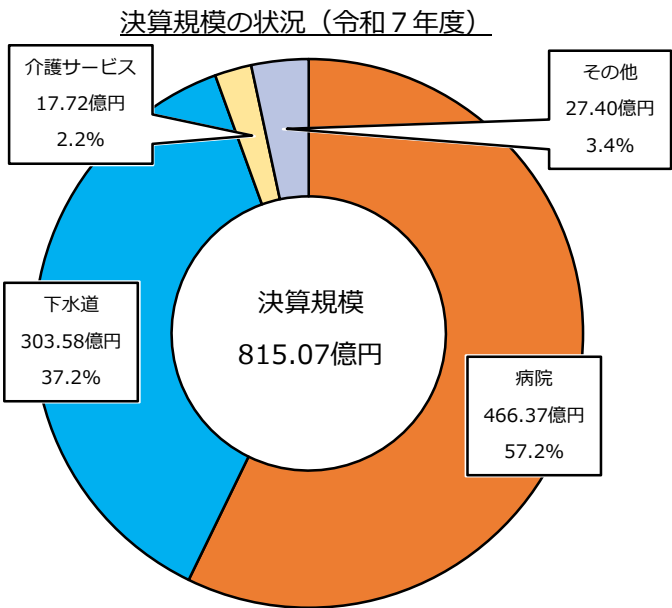
職員数の推移

(単位：人)

年度		R3	R4	R5	R6	R7	(B)の 構成比	増減	増減率
					(A)	(B)	(%)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
事業									
水道		5	4	5	5	5	0.1	0	0.0
うち	上水道	0	-	-	-	-	-	-	-
	簡易水道	5	4	5	5	5	0.1	0	0.0
交通		12	0	0	0	0	0.0	0	0.0
電気		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
病院		2,985	2,985	2,990	2,982	2,989	86.9	7	0.2
下水道		170	173	173	168	170	4.9	2	1.2
港湾整備		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
市場		20	19	20	20	21	0.6	1	5.0
と畜場		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
観光施設		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
宅地造成		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
駐車場		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
介護サービス		301	251	261	258	254	7.4	△ 4	△ 1.6
合計		3,493	3,432	3,449	3,433	3,439	100.0	6	0.2

3 決算規模

決算規模は、815億7百万円で、前年度に比べ24億70百万円、2.9%の減となっている。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、介護サービス事業となっている。



決算規模の推移

（単位：百万円）

年度		R3	R4	R5	R6	R7	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
事業					(A)	(B)		
水道		412	784	509	617	465	△ 152	△ 24.6
うち	上水道	0	-	-	-	0	-	皆増
	簡易水道	412	784	509	617	465	△ 152	△ 24.6
交通		109	15	19	19	18	△ 1	△ 6.0
電気		148	142	134	133	135	2	1.6
病院		45,195	45,972	44,067	45,167	46,637	1,470	3.3
下水道		30,402	28,775	29,375	28,354	30,358	2,004	7.1
港湾整備		67	59	48	59	55	△ 4	△ 6.2
市場		482	421	2,503	6,469	830	△ 5,639	△ 87.2
と畜場		357	353	348	386	381	△ 5	△ 1.2
観光施設		18	12	9	22	2	△ 20	△ 91.7
宅地造成		99	39	42	34	17	△ 17	△ 49.5
駐車場		634	648	561	853	837	△ 16	△ 1.9
介護サービス		1,974	1,688	1,719	1,864	1,772	△ 92	△ 5.0
合計		79,898	78,908	79,335	83,977	81,507	△ 2,470	△ 2.9

（注）決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

端数調整の関係で計等が一致しない場合有

4 全体の経営状況

全体の総収支は、18億82百万円の赤字で、19億64百万円の赤字であった前年度に比べ82百万円減少している。
また、黒字事業は、52事業で全体の80.0%を占めており、割合は前年度に比べ3.1ポイント増加している。

全体の経営状況

(単位：事業、百万円、%)

区分	法適用			法非適用			合計			
	R6	R7	増減	R6	R7	増減	R6	R7	増減額	増減率
黒字事業数	31	34	3	19	18	△ 1	50	52	2	4.0
	(68.9)	(75.6)		(95.0)	(90.0)		(76.9)	(80.0)		
黒字額	666	489	△ 177	234	254	21	900	744	△ 156	△ 17.4
赤字事業数	14	11	△ 3	1	2	1	15	13	△ 2	△ 13.3
	(31.1)	(24.4)		(5.0)	(10.0)		(23.1)	(20.0)		
赤字額	2,850	2,590	△ 260	14	36	22	2,864	2,625	△ 239	△ 8.3
総事業数	45	45	0	20	20	0	65	65	0	0.0
収支	△2,184	△2,100	83	220	219	△ 1	△1,964	△1,882	82	4.2

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数であり、年度末事業数とは一致しない場合がある。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. 中段の数値は、総事業数に対する割合。

4. 端数調整の関係で計が一致しない場合有。

全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円)

区分		法適用			法非適用			合計			
		R6 (A)	R7 (B)	増減 増減	R6 (C)	R7 (D)	増減 増減	R6 (E)	R7 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道	黒字	45	50	5	-	-	-	45	50	5	10.3
	赤字(△)	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0.0
	収支	45	50	5	-	-	-	45	50	5	10.3
交通	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
電気	黒字	-	-	-	5	2	△ 3	5	2	△ 3	△ 60.2
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	5	2	△ 3	5	2	△ 3	△ 60.2
病院	黒字	32	103	71	-	-	-	32	103	71	221.3
	赤字(△)	2,772	2,549	△ 223	-	-	-	2,772	2,549	△ 223	△ 8.0
	収支	△2,740	△2,446	294	-	-	-	△2,740	△2,446	294	10.7
下水道	黒字	589	336	△ 252	0	0	0	589	336	△ 252	△ 42.9
	赤字(△)	21	9	△ 12	0	0	0	21	9	△ 12	△ 57.1
	収支	568	327	△ 241	0	0	0	568	327	△ 241	△ 42.4
港湾整備	黒字	-	-	-	184	193	10	184	193	10	5.2
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	184	193	10	184	193	10	5.2
市場	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
と畜場	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
観光施設	黒字	-	-	-	1	0	△ 1	1	0	△ 1	△ 98.5
	赤字(△)	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	収支	-	-	-	1	0	△ 1	1	0	△ 1	△ 98.5
宅地造成	黒字	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	14	14	0	14	14	0	0.9
	収支	-	-	-	△14	△14	0	△14	△14	0	0.9
駐車場	黒字	-	-	-	29	44	16	29	44	16	54.5
	赤字(△)	-	-	-	0	22	22	0	22	22	100.0
	収支	-	-	-	29	22	△ 6	29	22	△ 6	△ 21.7
介護サービス	黒字	0	0	0	16	15	△ 1	16	15	△ 1	△ 4.6
	赤字(△)	57	31	△ 26	0	0	0	57	31	△ 26	△ 45.2
	収支	△57	△31	26	16	15	△ 1	△41	△16	25	60.9
合計	黒字	666	489	△ 177	234	254	21	900	743	△ 156	△ 17.4
	赤字(△)	2,850	2,589	△ 261	14	36	22	2,864	2,625	△ 239	△ 8.3
	収支	△2,184	△2,100	84	220	219	△ 1	△1,964	△1,882	83	4.2

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

端数調整の関係で計等が一致しない場合有。

5 料金収入

料金収入は、446億18百万円で、前年度に比べ5億81百万円、1.3%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、介護サービス事業となっている。

料金収入の状況

(単位：百万円)

区分・年度 事業	法適用			法非適用			合計			
	R6 (A)	R7 (B)	増減 (B)-(A)	R6 (C)	R7 (D)	増減 (D)-(C)	R6 (E)	R7 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道	383 (84.5)	419 (84.9)	35	-	-	-	383 (84.5)	419 (84.9)	35	9.3
交通	-	-	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
電気	-	-	-	114 (99.9)	110 (99.4)	△ 4	114 (99.9)	110 (99.4)	△ 4	△ 3.8
病院	33,731 (80.0)	34,247 (79.1)	516	-	-	-	33,731 (80.0)	34,247 (79.1)	516	1.5
下水道	7,143 (32.5)	7,140 (32.2)	△ 3	104 (41.4)	103 (40.8)	△ 2	7,247 (32.6)	7,243 (32.3)	△ 4	△ 0.1
港湾整備	-	-	-	72 (94.2)	64 (92.2)	△ 8	72 (94.2)	64 (92.2)	△ 8	△ 11.3
市場	-	-	-	237 (49.2)	264 (34.2)	27	237 (49.2)	264 (34.2)	27	11.2
と畜場	-	-	-	71 (21.6)	72 (20.2)	1	71 (21.6)	72 (20.2)	1	1.0
観光施設	-	-	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
宅地造成	-	-	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
駐車場	-	-	-	626 (96.1)	661 (97.3)	36	626 (96.1)	661 (97.3)	36	5.7
介護サービス	935 (92.8)	957 (92.8)	23	622 (96.7)	582 (87.1)	△ 40	1,556 (94.4)	1,539 (90.5)	△ 17	△ 1.1
合計	42,482 (64.3)	43,052 (63.8)	571	2,345 (72.0)	2,327 (63.7)	9	44,037 (64.6)	44,618 (63.8)	581	1.3

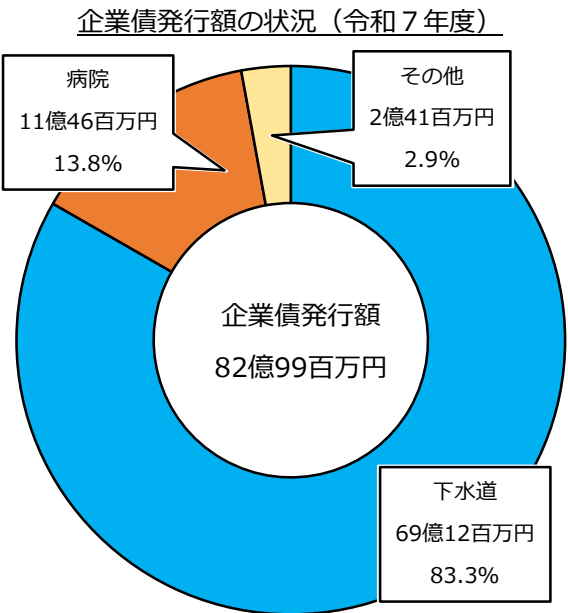
(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

端数調整の関係で計等が一致しない場合有。

6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、82億99百万円で、前年度に比べ43億71百万円、34.5%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。



企業債発行額の推移

(単位：百万円)

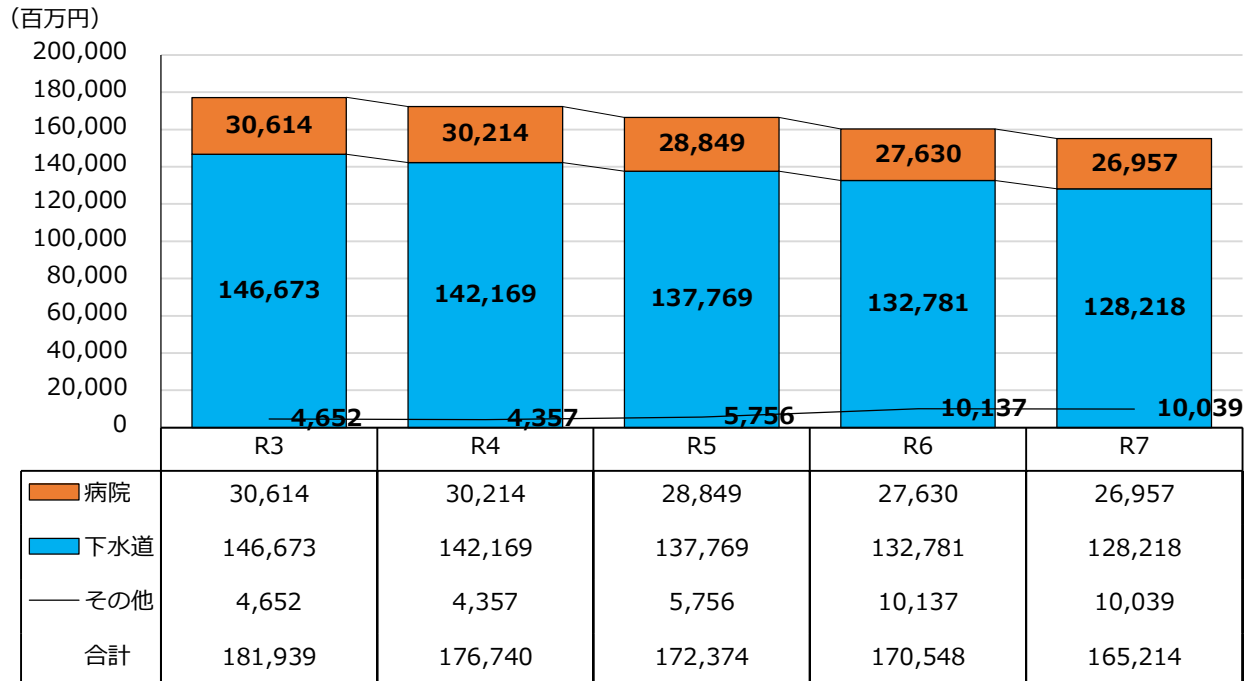
年度		R3	R4	R5	R6	R7	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(C)/(A)
							(C)	(%)
事業								
水道		0	0	0	0	0	0	0.0
うち	上水道	0	0	-	-	-	-	-
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	0.0
交通		0	0	0	0	0	0	0.0
電気		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		3,245	1,599	955	1,069	1,146	77	7.2
下水道		8,110	7,518	7,388	6,855	6,912	58	0.8
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0.0
市場		44	17	1,663	4,473	62	△ 4,411	△ 98.6
と畜場		26	19	10	46	8	△ 38	△ 82.9
観光施設		0	0	0	0	0	0	0.0
宅地造成		0	0	0	0	0	0	0.0
駐車場		36	97	12	228	171	△ 57	△ 24.9
介護サービス		0	0	0	0	0	0	0.0
合計		11,460	9,250	10,028	12,670	8,299	△ 4,371	△ 34.5

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。
端数調整の関係で計等が一致しない場合有。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、1,652億14百万円で、前年度末に比べ53億34百万円、3.1%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

企業債現在高の推移

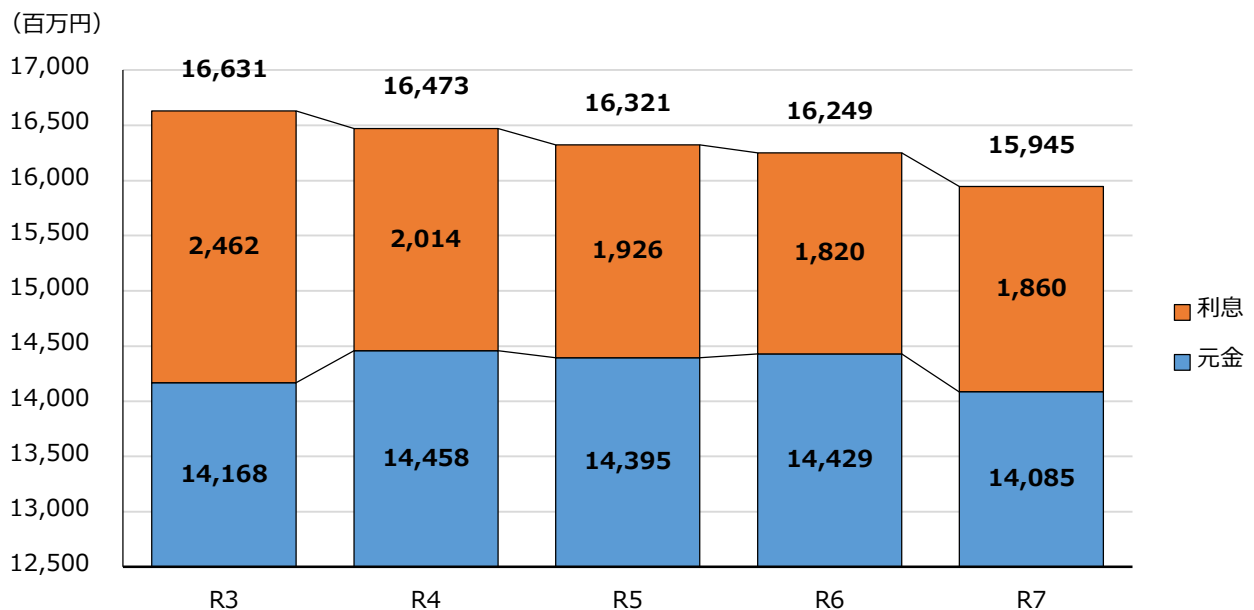


(注) 端数調整の関係で計等が一致しない場合有。

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、159億45百万円で、前年度に比べ3億4百万円、1.9%減少している。
元金償還金は3億44百万円、2.4%減少しており、利払いは40百万円、2.2%増加している。

企業債元利償還金の推移



- (注) 1 公的資金補償金免除繰上償還を含めたものである。
2 元利償還額は、借換債の償還額を含めたものである。
3 端数調整の関係で計等が一致しない場合有。

7 他会計繰入金

他会計繰入金は、168億47百万円で、前年度に比べ1億34百万円、0.8%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

事業	区分・年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R6 (A)	R7 (B)	増減 (B)-(A)	R6 (C)	R7 (D)	増減 (D)-(C)	R6 (E)	R7 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E) (%)
水道		5	5	0	64	64	0	69	70	0	0.5
うち	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡易水道	5	5	0	64	64	0	69	70	0	0.5
交通		0	0	0	19	18	△ 1	19	18	△ 1	△ 6.0
電気		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
病院		4,216	4,339	123	1,246	1,099	△ 147	5,463	5,438	△ 24	△ 0.4
下水道		8,157	8,314	157	2,581	2,616	34	10,738	10,930	192	1.8
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
市場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
と畜場		246	269	23	11	18	7	258	287	29	11.4
観光施設		3	1	△ 2	19	0	△ 19	23	1	△ 21	△ 94.1
宅地造成		0	3	3	0	0	0	0	3	3	皆増
駐車場		12	0	△ 12	0	0	0	12	0	△ 12	皆減
介護サービス		44	42	△ 1	88	57	△ 31	132	100	△ 32	△ 24.2
合計		12,683	12,974	291	4,030	3,873	△ 157	16,714	16,847	134	0.8

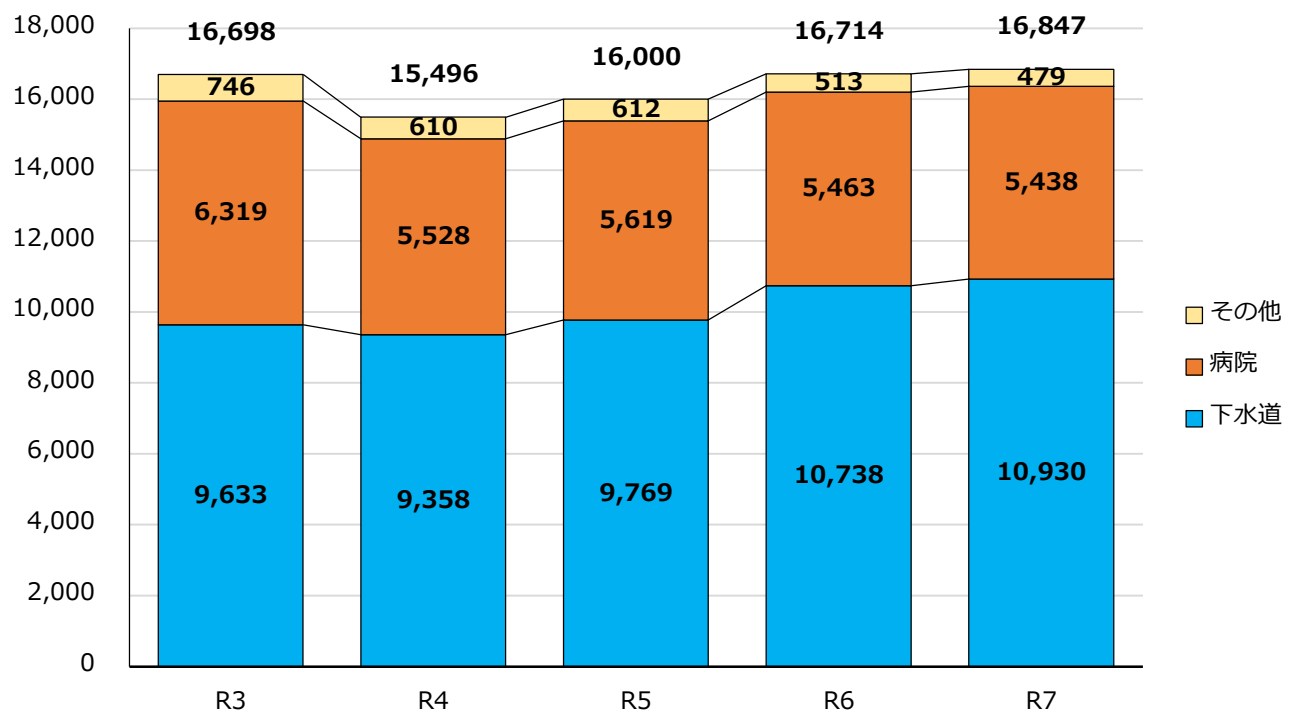
(注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

3 端数調整の関係で計等が一致しない場合有。

他会計繰入金の推移

(百万円)

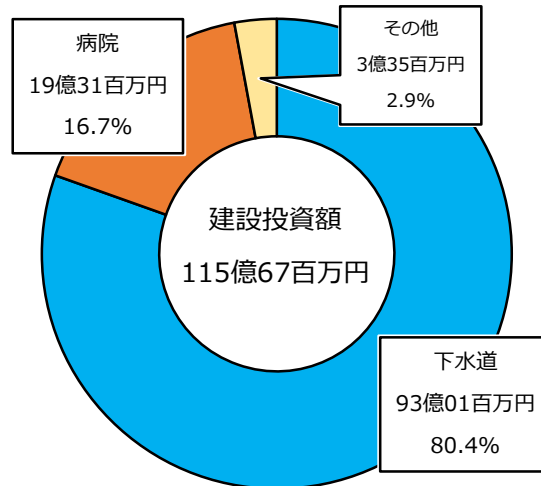


(注) 端数調整の関係で計等が一致しない場合有。

8 建設投資

建設投資額は、115億67百万円で、前年度に比べ44億円、27.6%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

建設投資の状況（令和7年度）



建設投資額の推移

（単位：百万円）

事業	年度	R3	R4	R5	R6 (A)	R7 (B)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道		126	332	88	213	35	△ 178	△ 83.7
うち	上水道	0	-	-	-	-	-	-
	簡易水道	126	332	88	213	35	△ 178	△ 83.7
交通		0	0	0	0	0	0	0.0
電気		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		4,758	4,505	2,030	1,455	1,931	477	32.8
下水道		10,382	8,899	9,604	7,869	9,301	1,432	18.2
港湾整備		6	5	4	4	1	△ 4	△ 84.2
市場		100	39	2,152	6,027	83	△ 5,944	△ 98.6
と畜場		26	19	10	46	8	△ 38	△ 82.9
観光施設		16	8	5	19	0	△ 19	皆減
宅地造成		0	0	16	0	0	0	0.0
駐車場		36	97	13	237	196	△ 41	△ 17.3
介護サービス		17	11	68	97	13	△ 84	△ 86.7
合計		15,467	13,915	13,990	15,967	11,567	△ 4,400	△ 27.6

（注）建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

端数調整の関係で計等が一致しない場合有。

9 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用事業は、10事業で、その金額は、214億5百万円となっており、前年度に比べ24億62百万円、13.0%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで介護サービス事業、下水道事業となっている。

累積欠損金の推移

(単位：百万円)

事業 \ 年度	R3	R4	R5	R6 (A)	R7 (B)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	0	0	0	0	0	0	0.0
病院	16,215	14,891	15,940	18,514	20,973	2,459	13.3
下水道	99	102	86	40	29	△ 11	△ 27.2
介護サービス	244	302	335	389	402	13	3.4
合計	16,559	15,296	16,361	18,943	21,405	2,462	13.0

(注) 端数調整の関係で計等が一致しない場合有。